

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年12月27日

計画の名称	盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	堺市													
計画の目標	宅地造成等規制法の一部改正に伴い、宅地造成等工事規制区域の対象範囲が広がったことを受け、堺市全域（14,981ha）について規制区域を指定するための検討を行う。 また、既存盛土の調査を実施し、具体的な分布位置等の把握及び応急対策の必要性判断を行う。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		75	A	75	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R5末	R9末
1	盛土等に伴う災害が発生する蓋然性のない区域を除いた規制区域を検討する。 堺市全域について規制区域の検討を行い、検討が完了した区域面積の割合を算出する。 基礎調査（規制区域の検討）完了率 = 検討完了区域面積 / 堺市全域（14,981ha）	0%	100%	100%
2	規制区域内の既存盛土の具体的な分布位置等の把握を行う。 地被状況が変化している箇所を抽出し、調査及び確認等が完了した箇所の割合を算出する。 基礎調査（既存盛土（分布））完了率 = 地被状況の変化調査完了箇所数 / 地被状況の変化全箇所	0%	0%	100%
3	既存盛土について著しい変状の有無を確認し、応急対策の必要性を判断する。 規制区域内に存在する既存盛土の全箇所数のうち、応急対策の必要性を判断した割合を算出する。 基礎調査（既存盛土（応急対策の必要性判断））完了率 = 応急対策の必要性判断完了箇所数 / 既存盛土全箇所数	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	堺市	直接	堺市	-	-	盛土による災害防止のための調査	基礎調査(規制区域の指定)	堺市						15		-
	A13-002	都市防災	一般	堺市	直接	堺市	-	-	盛土による災害防止のための調査	基礎調査(既存盛土(分布・応急対策の必要性判断))	堺市						60		-
											小計						75		
											合計						75		

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	盛土規制法に基づく基礎調査(防災・安全)		
計画の期間	令和5年度～令和9年度(5年間)	交付団体	堺市

令和5年度  
基礎調査  
(規制区域の検討)

令和6年度～令和9年度  
基礎調査  
(既存盛土(分布・応急対策の必要性把握))

旧法宅地造成等工事規制区域  
(4,000ha)

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 盛土規制法に基づく基礎調査（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。(上位計画名：堺市都市計画マスタープラン)	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の適合性) 1) 盛土災害に伴う被害の防止・軽減に対応する目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認・期待されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性) 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

(表紙)

# 都市防災事業計画(当初)

大阪府堺市

令和4年12月

(様式1)整備方針等

整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を包括的に規制するため、宅地造成等規制法の一部改正が行われた。法改正に伴い、堺市全域(14,981ha)について基礎調査を行う必要がある。

【整備方針】

規制区域を指定するための調査・検討を行い、規制区域を指定する。  
また、既存盛土の調査を実施し、具体的な分布位置等の把握及び応急対策の必要性判断を行う。

(様式2)計画事業一覧

## 計画事業一覧

都道府県名	大阪府	市町村名	堺市	計画期間	令和5年度 ~ 令和9年度	
担当部局名	開発調整部 宅地安全課 許可係			連絡先	TEL 072-228-7483 (内線 5937 ) FAX 072-228-7854 e-mail <a href="mailto:takuchi@city.sakai.lg.jp">takuchi@city.sakai.lg.jp</a>	

### 【都市防災総合推進事業】

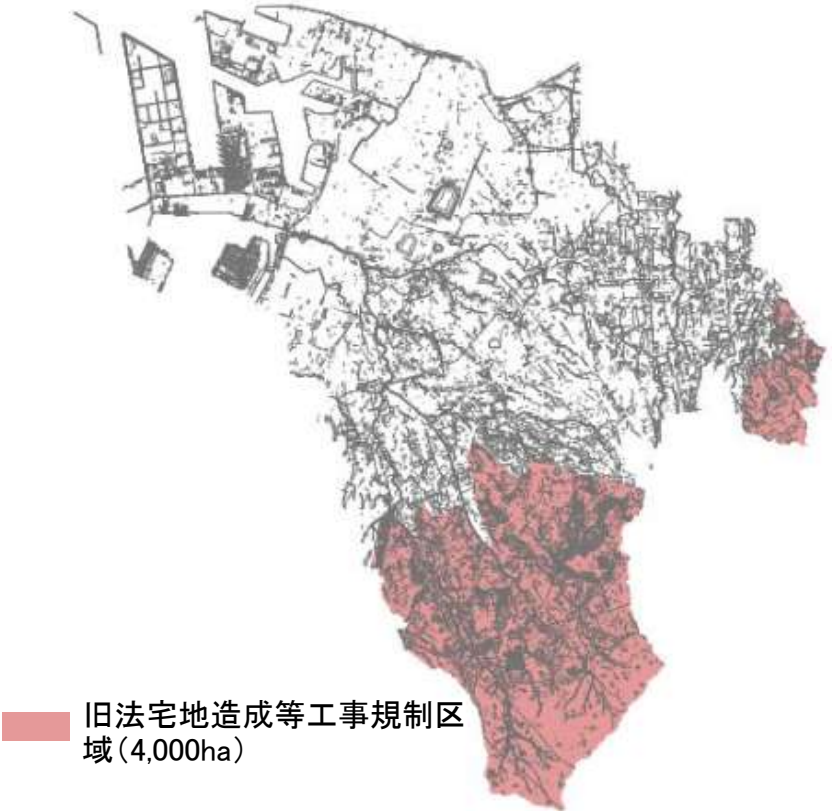
事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業 における事業期間		国費率	交付対象事業費(予定)額	
				開始年度	終了年度		(参考)事業費	(参考)国費
盛土による災害防止のための調査	堺市	堺市	14,981	R5	R6	1/2	20.1	10.0
盛土による災害防止のための調査	堺市	堺市	14,981	R7	R9	1/3	55.0	18.3
合計							75.1	28.3

注) 補助事業費について百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるよう作成してください。

注) 複合施設整備については、設計完了前に補助対象範囲を協議すること。

(様式6) 現況図 等

地区名	堺市	面積	14,981ha	区域	堺市全域
 <p data-bbox="705 1204 1176 1284">■ 旧法宅地造成等工事規制区域 (4,000ha)</p>					